

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際原子力人材育成イニシアティブ		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	原子力課		原子力課長 生川 浩史		
会計区分	一般会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会、閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力の基盤と安全を支えていくためには、現場技術者から最先端の研究を実施する研究者、更には危機管理能力を有する人材まで幅広い原子力人材を継続的に育成・確保する必要がある。一方、原子力教育を行う講師や原子力施設は、限定的であることから、産学官の原子力関係機関が連携することにより、効果的・効率的・戦略的に人材育成を行う機関横断的な事業を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成・確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、大学、高等専門学校、独立行政法人、民間企業等を対象とし、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成事業を支援し、原子力や放射線に係る基礎・専門教育を行うとともに、試験研究炉や放射性同位体を用いた実験実習を通じて実践的な技術の習得を行う。併せて、原子力関係以外の学生に対して、原子力や放射線に係る導入教育を行う事業など原子力人材の裾野を広げる取り組みを支援する。補助事業は、広く一般から公募を実施し、外部有識者からなる審査評価委員会の審査を経た上で、選定する。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算		356	335	279	239	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		△41	41	0		
	計		315	376	279	239		
	執行額		259	345				
執行率(%)		82.2%	91.8%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	(1)横断的な人材育成事業の実施状況 (2)施設・設備の共同利用の促進事業の実施状況		成果実績	—	(1)横断的な人材育成事業の実施状況の例 我が国の原子力人材の国際化を進めるため、授業で使用する講義資料や実験実習指導書の英語化を実施し、英語教育の準備を行った。また、これら講義資料等について、平成23年度から発信するe-learningのコンテンツとして整備した(東京大学)。 (2)施設・設備の共同利用の促進事業の実施状況の例 放射線影響・防護基礎課程、放射線影響・防護応用課程、緊急被ばく医療指導者育成研修の3つの研修を設けるため、それぞれカリキュラムを策定すると共に、使用するテキストを作成した。なお、平成22年度は、基礎課程を1回(受講者19名)、指導者育成研修を2回(受講者21名と20名)を実施した(放射線医学総合研究所)。	(1)横断的な人材育成事業の実施状況の例 福島原発事故を受け、今後、長期に渡り環境放射能測定や除染に携わる人材が必要となるため、環境放射能に係る初級・中級・上級コースを設けるとともに、最新の当該分野に係る知見を学ぶため国際セミナー等を開催した。平成23年度は、初級コース92名(講義)、中級コース73名(講義)/33名(実習)、上級コース44名(講義)、国際セミナー59名等が参加し、育成された(北海道大学)。 (2)施設・設備の共同利用の促進事業の実施状況の例 放射線影響・防護基礎課程、放射線影響・防護応用課程、緊急被ばく医療指導者育成研修の3つの研修を設けるため、それぞれカリキュラムを策定すると共に、使用するテキストを作成した。なお、平成22年度は、基礎課程を1回(受講者19名)、指導者育成研修を2回(受講者21名と20名)を実施した(放射線医学総合研究所)。	(1)横断的な人材育成事業の実施状況の例 福島原発事故を受け、今後、長期に渡り環境放射能測定や除染に携わる人材が必要となるため、環境放射能に係る初級・中級・上級コースを設けるとともに、最新の当該分野に係る知見を学ぶため国際セミナー等を開催した。平成23年度は、初級コース92名(講義)、中級コース73名(講義)/33名(実習)、上級コース44名(講義)、国際セミナー59名等が参加し、育成された(北海道大学)。 (2)施設・設備の共同利用の促進事業の実施状況の例 放射線影響・防護基礎課程、放射線影響・防護応用課程、緊急被ばく医療指導者育成研修の3つの研修を設けるため、それぞれカリキュラムを策定すると共に、使用するテキストを作成した。なお、平成22年度は、基礎課程を1回(受講者19名)、指導者育成研修を2回(受講者21名と20名)を実施した(放射線医学総合研究所)。	原子力の基盤と安全を支えていくための人材を育成する。更に、国際社会への貢献等に資するため、原子力専門知識だけでなく、優れた国際感覚やコミュニケーション能力・情報発信能力を有する国際人材を育成する。 注)本事業は、具体的な提案を受け審査評価委員会の審査を経て、人材育成活動として有望な事業に補助金を交付するものであり、特段、定量的な指標を設けていない。
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	(1)機関横断的な人材育成事業 (2)施設・設備の共同利用の促進事業 ※新規課題数/継続課題数		活動実績(当初見込み)	課題数	—	(1)7/0 (2)5/0 〔(1)3/0〕 〔(2)7/0〕	(1)6/4 (2)0/4 〔(1)3/4〕 〔(2)0/4〕	(1)0/8 (2)0/4
単位当たりコスト	(1) 30(百万円/課題) (2) 10(百万円/課題)		算出根拠	平成23年度における活動実績(実施課題数)で、平成23年度の執行額を除いた。 (1)303百万円 / 10課題 = 30百万円 / 課題 (2) 42百万円 / 4課題 = 10百万円 / 課題				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	原子力人材育成等推進事業費補助金	279百万円	239百万円					
	計	279百万円	239百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力人材育成の重要性・必要性は、「IAEA関係会議に対する日本国政府の報告書(平成23年6月原子力災害対策本部)」等に示されているなど、政策の優先度が高い事業である。また、将来の優秀な原子力人材を育成することは、原子力の安全を確保する上で基盤となるものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な募集期間を確保した上で、第三者の有識者委員会にて審査を実施している。また、費目・用途については、補助金申請の段階で補助事業との関係を詳細に確認するとともに、書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、全ての支出先・用途の把握を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実際に原子力や放射線教育を実施している大学や高等専門学校等を対象とした補助事業であり、実効性の高い事業となっている。また、原子力人材育成の教育研究環境を評価する上で基礎となる「原子力関係学科の数」や「同学科の定員数」などは、近年着実に増加しており、成果が認められる。 なお、平成24年度は、東京電力福島原発事故の教訓等を踏まえた人材育成活動を強化するため、「国際原子力人材育成イニシアティブ(東日本大震災復興特別会計)」を立ち上げたため、本事業では新規課題の公募はしないこととし、事業の集中化を図った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 <small>国際原子力人材育成イニシアティブ(東日本大震災復興特別会計・文部科学省)</small>	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成23年度については、平成22年度の応募実績を考慮し、「B. 施設・設備の共同利用の促進事業」を公募せず、「A. 機関横断的な人材育成事業」のみを公募対象とし、事業の重点化を図った。また、平成23年度の公募にあたっては、東京電力福島原発事故を踏まえ、原子力安全・危機管理に係る人材育成活動を重点的に支援する旨を記載した「選考方針」を策定し、優先事項を明確にした上で公募を実施するなど、効果的・効率的な運営に努めた。</p> <p>・今後、東京電力福島原発事故の影響により、原子力関係学科や原子力産業を目指す学生数が減少する懸念があり、これらのデータの集計を行うなど、事故による原子力関係への進学・就職の影響を把握していく必要がある。</p> <p>・平成22年度に開始した課題が平成24年度で終了することから、今後事後評価を実施し、その結果を踏まえ募集対象課題等を検討していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、原子力や放射線に係る基礎・専門教育を行うとともに、原子力や放射線に係る導入教育を行うなど原子力人材の裾野を広げる取り組みに必要な経費を補助するものであり予算執行の状況から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 事業の効果的・効率的な実施を目指し、平成23年度の応募実績等を考慮のうえ、公募対象事業の重点化、コスト削減等に努めるべきである。また、今後、東京電力福島原発事故の影響により、原子力関係学科や原子力産業を目指す学生数が減少する懸念があり、これらのデータの集計を行うなど、事故による</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成24年度に引き続き、東日本大震災復興特別会計での新たなプログラムを推し進めて事業の重点化を図るとともに、公募を実施するに当たって、優先する人材育成活動を明確した「選考方針」を策定することなど、事業の効果的・効率的な実施を図り、概算要求に▲40百万円の削減を反映した。また、今年度に引き続き、来年度以降も事故による原子力関係への進学・就職の影響の把握に努めるとともに、平成25年度に初めて実施する個別課題の事後評価結果等を踏まえ、引き続き、募集対象事業の重点化やコストの削減等に努めていく。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>1. 原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会、閣議決定) http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm</p> <p>2. 原子力安全に関するIAEA関係会議に対する日本国政府の報告書(平成23年6月原子力災害対策本部) http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2011/iaea_houkokusho.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0281

文部科学省
345百万円

我が国の原子力関係機関が有する人材育成資源を活用し、関係機関が連携することにより、効果的・効率的・戦略的に人材育成を行う事業を支援する資金

【公募・補助金】

A. 機関横断的な人材育成事業
303百万円

大学、独立行政法人、財団法人
(全7機関)

関係機関の連携によるネットワーク化を図り、集約的に実施することで効果的・効率的・戦略的に人材育成を行う取り組みを支援する。

【公募・補助金】

B. 施設・設備の共同利用の促進事業
42百万円

大学、独立行政法人、民間企業
(全4機関)

大学、研究機関、民間企業等有する試験研究炉等の原子力施設の共用により、当該施設を所有する機関のみならず外部の機関に向けて実験・実習の機会を広く提供する取り組みを支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(独)日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	旅費・謝金	13			
	設備備品費	10			
	その他(消耗品費、印刷製本費、借損料、雑役務費、会議開催費)	34			
人件費	業務担当職員等	15			
計		71	計		0
B.(独)日本原子力研究開発機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	旅費・謝金	2			
	その他(消耗品費、印刷製本費、借損料、雑役務費)	12			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

(注) 受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから、国の決算額と一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.機関横断的な人材育成事業(補助金事業)

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	・原子力人材育成ネットワークの構築、整備及び運営 ・日本アクチノイドネットワークによる原子力人材育成 ・放射性物質・放射線取扱への正しい理解を持った若手教育者の育成	71	公募	-
2	東京大学	大学連携型核安全セキュリティ・グローバルプロフェッショナルコース	60	公募	-
3	東京工業大学	・国際原子力人材育成大学連合ネットの構築とモデル事業の実施 ・機関横断的連携による原子力安全性・核セキュリティ・危機管理教育の実施	55	公募	-
4	北海道大学	多様な環境放射能問題に対応可能な国際的人材の機関連携による育成	33	公募	-
5	(独)国立高等専門学校機構	機関連携による防災・安全教育を重視した実践的原子力基礎技術者育成の実施	29	公募	-
6	(財)若狭湾エネルギー研究センター	福井の人材育成機能等を活用した原子力の安全・国際協力に資する人材育成	20	公募	-
7	(財)放射線利用振興協会	原子力発電所事故時の児童・生徒の安全確保のためのシステム構築	11	公募	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは一致しない

B.施設・設備の共同利用の促進事業(補助金事業)

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	最先端研究基盤JMTR及び関連施設を用いた研修講座の新設	14	公募	-
2	(株)東芝	高専や大学・企業連携による臨界実験装置NCAを利用した炉物理実習	11	公募	-
3	京都大学	京都大学原子炉実験所における全国共同利用の促進	10	公募	-
4	(独)放射線医学総合研究所	放射線影響・防護ならびに医療分野における総合的人材育成	6	公募	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは一致しない

(注)受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから、国の決算額と一致しないことがある。